

## 財務分析

### 当社グループ概要

コニカミノルタグループ（以下、「当社グループ」）は、コニカミノルタホールディングス株式会社（以下、「当社」）、連結子会社89社、非連結子会社17社、関連会社5社で構成されています。当社グループの主な事業は「情報機器事業」「オプト事業」「ヘルスケア事業」からなっており、グローバルに事業を展開しています。

### 当社を取り巻く環境

2011年3月期（当期）における国内外の経済環境は、欧米経済においては、一部に不透明な要因を抱えながらも各国当局による景気対策や金融政策が奏功して、緩やかな回復基調が続きました。アジア経済では、中国やインドが牽引役となり、総じて景気は安定拡大を続けました。一方、わが国経済においては、当期前半は景気対策効果によって緩やかな回復基調で推移しましたが、後半には景気対策効果が一巡し、輸出も低調になるなど、景気回復のペースが減速しました。さらに、2011年3月に発生した東日本大震災により、被災地域に生産基盤の多くを依存するサプライチェーンに混乱が生じ、また電力供給不足の懸念が広がるなど、経済活動に甚大な影響を及ぼしました。

### 「経営方針<09-10>」を振り返って

当社は、2008年秋の世界的な金融危機による事業環境の激変を、むしろ今後の当社グループのより強い成長機会につながる契機とすべく、2009年4月に「経営方針<09-10>」を定めました。2年目となる当期は「成長軌道への転換点」と位置付け、5年先、10年先の成長を見据えた「攻めの経営」へ舵を切りました。主力の情報機器事業では、成長領域であるプロダクションプリント分野で、Eastman Kodak 社（米国）とのクロスディストリビューション契約や、デジタル印刷関連部門のグループ内再編を行い、販売力の一層の強化を図りました。オフィス分野でも、グローバルベースでの大口顧客からの受注獲得やサービス事業拡大のためのITベンダー買収等の施策を積極的に進めました。また、将来の収益の柱として期待する有機EL照明においては、塗布生産方式の準備を行うパイロット工場を2010年秋に建設したほか、当社が独自開発した青色燐光材料を用いて設計した有機EL照明パネルを、大手照明メーカーである Philips 社（オランダ）に蒸着方式による生産を委託し、2011年秋から販売を開始する予定です。このように長期的な時間軸での成長の実現に向けて、着々と準備を進めました。

## 営業成績

### 売上高：

当期においては、主力の情報機器事業で新製品販売の好調により販売台数は前期を上回りましたが、海外販売比率が 8 割を超える同事業では、期を通して円高の影響を強く受けました。オプト事業では、2010 年夏より始まった顧客による生産調整が長引き、HDD 用ガラス基板やブルーレイディスク用ピックアップレンズ等の販売が全般に伸び悩む一方、TAC フィルムは早期に生産調整を脱して堅調に推移しました。ヘルスケア事業では、医療用デジタル入力機器の販売が前期を上回ったものの、フィルム製品の販売減少を補うには至りませんでした。これらの結果、売上高は前期比 265 億円（3.3%）減の 7,779 億円となりました。

### 営業利益：

営業利益は前期比 39 億円（9.0%）減の 400 億円となりました。これは減収に伴う利益減少や、情報機器事業において円高による為替影響を大きく受けたことが要因です。

### 当期純利益：

当期純利益は、円高に伴う為替差損や事業構造改善費用、投資有価証券評価損等の損失要因がありましたが、フォトイメージング事業を行っていた子会社の解散に係る税効果の適用等により、前期比 89 億円（53.0%）増の 258 億円となりました。

### 主な事業の状況：

情報機器事業では、売上高は前期比 11 億円（0.2%）減の 5,396 億円、営業利益は 15 億円（3.9%）減の 374 億円となりました。TCO（Total Cost of Ownership）の削減を訴求した「bizhub」シリーズがカラー・モノクロ機共に欧米市場で堅調に推移し、販売台数は前期を上回りましたが、円高による為替影響を大きく受けました。オプト事業では、売上高は前期比 69 億円（5.1%）減の 1,298 億円、営業利益は 15 億円（11.0%）減の 128 億円となりました。ディスプレイ材料分野において、当社が強みとする視野角拡大用 VA-TAC フィルムや薄膜タイプが順調に伸び、販売数量が前期より増加しました。また、2010 年夏以降のデジタル家電全般における生産調整の影響が長引き、光ディスク用ピックアップレンズや HDD 用ガラス基板は、販売数量が前期を上回ったものの、当初期待された水準には達しませんでした。ヘルスケア事業では、売上高は前期比 193 億円（18.6%）減の 849 億円、営業利益は 12 億円（88.3%）減の 1 億円となりました。これは、デジタル入力機器の販売台数は国内外共に前期より増加したものの、フィルムレス化に伴うフィルム製品の販売減少、新製品開発のための先行費用に加え、為替の円高影響を受けたことによるものです。

#### 設備投資および減価償却：

当期の設備投資の総額は、前期比 60 億円（16.4%）増の 429 億円となりました。事業別では、情報機器事業 129 億円、オプト事業 196 億円、ヘルスケア事業 30 億円、その他 73 億円となりました。当期に実施した主な設備投資は、情報機器事業における新製品の金型投資やオプト事業における TAC フィルムや HDD 用ガラス基板の生産能力増強等です。減価償却費については、オプト事業で TAC フィルムの新工場稼働等により 22 億円増加した一方で、情報機器事業が 66 億円減少したことなどにより、前期比 60 億円（9.9%）減の 551 億円となりました。

#### 研究開発費：

研究開発費は、情報機器事業や将来の成長分野へ投下した結果、前期比 41 億円（6.0%）増の 726 億円となりました。なお、事業別では、情報機器事業 431 億円（前期比 12.1%増）、オプト事業 103 億円（前期比 6.0%減）、ヘルスケア事業 72 億円（前期比 7.0%減）、その他 118 億円（前期比 6.1%増）となりました。

### 財務状況および流動性

#### 資産の部：

流動資産は前期末比 126 億円（2.6%）増の 5,018 億円となりました。

現金及び預金は前期末比 23 億円増の 878 億円、有価証券は 82 億円増の 872 億円、現金及び現金同等物は 110 億円増の 1,751 億円となりました。また、販売減少や円高による影響等を受け、受取手形及び売掛金が前期末比 143 億円減の 1,633 億円となった一方で、繰延税金資産は 113 億円増となりました。

固定資産については、有形固定資産がオプト事業において増加したものの、全体として償却が進んだことにより、前期末比 143 億円減の 1,907 億円となりました。無形固定資産も、のれんやその他の無形資産の償却等により、前期末比 107 億円減の 883 億円となりました。投資その他の資産は、繰延税金資産が前期末に比べて 48 億円減少したことに加え、投資有価証券が 11 億円減少したこともあり、79 億円減の 645 億円となりました。

これらの結果、当期末の総資産は、前期末比 203 億円(2.3%)減少し、8,454 億円となりました。

#### 負債の部：

負債は前期末比 285 億円（6.4%）減の 4,164 億円となりました。

支払手形及び買掛金は生産の絞り込み、経費削減等により前期末に比べて 84 億円、退職給付引当金は特例掛金拠出もあり 95 億円、それぞれ減少しました。加えて、フォトイメージ

ング事業に係る事業整理損失引当金は事業終了業務が完了したことなどにより、前期末比 46 億円減となりました。

#### **有利子負債（長短借入金および社債の合計額）：**

有利子負債については、社債の発行を行った一方で、借入金の返済を実施したことにより、前期末比 47 億円減の 1,925 億円となりました。

### **純資産の部**

利益剰余金は、当期純利益 258 億円、配当金の支払い 79 億円等により、前期末比 176 億円増の 2,114 億円となりました。一方、円高に伴い為替換算調整勘定が前期末に比べて 92 億円減少しました。以上の結果、1 株当たり純資産額は前期末比 15.26 円増の 806.53 円となり、自己資本比率は 2.1 ポイント上昇の 50.6%となりました。

### **キャッシュ・フローの状況**

#### **営業活動によるキャッシュ・フロー：**

税金等調整前当期純利益 281 億円、減価償却費 551 億円等の増加と、特例掛金拠出による退職給付引当金の減少 83 億円、運転資本の減少 39 億円、法人税等の支払い 94 億円等との相殺により営業活動によるキャッシュ・フローは 679 億円の収入となりました。

#### **投資活動によるキャッシュ・フロー：**

情報機器事業における新製品のための金型投資およびオプト事業における生産能力増強のための投資等の有形固定資産の取得による支出 370 億円を中心に、投資活動によるキャッシュ・フローは 447 億円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは 232 億円の収入となりました。

#### **財務活動によるキャッシュ・フロー：**

社債の発行による収入 300 億円と、借入金およびリース債務の返済 359 億円、配当金の支払い 79 億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは 129 億円の支出となりました。

## 配当方針および当期、次期の配当

当期は、市場競争の激化や円高の進行、生産調整の影響を受け、事業全般において厳しい状況が続きました。しかしながら、当期純利益については、事業終了したフォトイメージング事業会社の解散に係る税効果の適用等により、当初の見通しを達成することができました。これにより、剰余金の期末配当は予定通り 1 株当たり 7 円 50 銭の配当となります。次期の配当については、引き続き予断を許さぬ状況にある経営環境に鑑み、第 2 四半期末配当の実施については現時点では未定としますが、年間配当金は次期の業績予想の達成を前提として 1 株当たり 15 円を予定しています。

## 次期の見通し

当社グループを取り巻く国内外の経済情勢の見通しは、中国やインドといった新興国の牽引により、世界情勢は引き続き緩やかな回復基調が持続する一方で、中東の政情不安に伴う原油高や欧州の一部に抱える信用不安といったリスク要因が懸念されます。また、わが国経済は東日本大震災により、サプライチェーンや電力供給において甚大な被害を被り、当面は厳しい状況が続くものと思われます。

当社グループはこの震災の被災地域に生産拠点はなく、直接的に生産活動への支障はありませんでしたが、サプライチェーン上の混乱や電力供給制限などの影響が年央頃までは継続するとの想定にもとづいて、現時点で算定可能なリスクとして、売上高で 130 億円、営業利益で 50 億円を織り込みました。震災が当社グループにあたえる影響を極小化すべく、引き続き情報収集や分析を実施していきます。

なお、為替レートについては US ドル＝85 円、ユーロ＝115 円を前提としています。

### 2012 年 3 月期予想 (2011 年 5 月 12 日公表値)

	上半期	下半期	通期
売上高	-	-	8,100 億円
営業利益	-	-	420 億円
当期純利益	-	-	200 億円

フリー・キャッシュ・フロー	-	-	80 億円
---------------	---	---	-------

この予想は、震災に起因する混乱の諸影響を当社想定のもとに算定したものであり、その状況は日々変化しています。したがって、第 2 四半期累計の業績予想については記載していません。